

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等	
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）			G 一般財源 （円）
合計						673,447,884	36,756,000	366,694,000	0	13,170,000	256,827,884		
1	新型コロナワクチン接種における移動支援事業	障害福祉課 高齢者福祉課	①要介護や障がいにより移動に支援を必要とする方の新型コロナワクチン接種を推進する。 ②要介護2以上または重度心身障がい者等に住居からワクチン接種会場への往復分のタクシー券を交付し、その移送をタクシー事業者へ委託する。 ③移送事業者業務委託費398千円 ④要介護2以上または重度心身障がい者等	R4.4	R5.2	398,000	0	398,000	0	0	0	タクシー券利用枚数 要介護2以上の人 87枚 重度心身障がい者等 186枚	【事業番号12と併せて実施】 ①タクシー券利用枚数 要介護2以上の人 137枚利用 重症心身障がい者等 114枚利用 ②要介護や障がいにより、移動に支援を必要とする方に対し、タクシー券を交付することで、新型コロナワクチンの接種促進に繋がった。 ③特になし
2	自宅療養者等支援事業(市当初予算・国R3本省繰越分)	健康課	①千葉県と締結した覚書に基づく自宅療養者の支援を行うことで、保健所業務の逼迫を抑制するとともに、自宅療養者等の不安解消を図る。(市当初予算計上分) ②自宅療養者の支援のため、安否確認や配食サービス、パルスオキシメーターの配布(平日を除く)、生活支援相談等を実施する。 ③食料(3日分)5千円×50人分 梱包用段ボール0.2千円×50個 買い物代行経費3千円×30回(買い物代行経費については利用者が実費負担 90千円) ④新型コロナウイルス感染症による自宅療養者	R4.4	R4.8	350,000	0	350,000	0	0	0	千葉県と締結した覚書に基づく自宅療養者の支援を行うことで、保健所業務の逼迫を抑制するとともに、自宅療養者等の不安解消を図る。 支援目標人数:50人	①自宅療養者への食料配布実績 延べ50人 ②自宅療養中外出できないため、3日分の食料を自宅に直接届けることで療養者が安心して療養できることにつながったと思われる。 ③特になし
3	学校臨時休業対策費補助金	教育支援課	①市内小中学校に対し、新型コロナウイルス感染症により修学旅行等の中止や延期による追加的な経費を支援 ②市内小中学校の修学旅行等の中止などにより発生したキャンセル代等の補填 ③補助費(小中学校14校分に係るキャンセル代等経費 1,206千円) ④市立小中学校	R4.4	R5.1	1,091,322	0	1,091,322	0	0	0	家計のキャンセル料負担等による追加支出の抑制 生じたキャンセル数に対する補助率:100%	①小中13校(小1校除く)で活用した。 ②コロナ感染症が前日等に出た場合、高額なキャンセル料を取られてしまうので、家庭に負担を掛けずにすむ保険は必須であった。その追加支出を防ぐことができた。 ③今後、キャンセル保険そのものがなくなる予定。またコロナが5類になったことで、対応がかわる。
4	公共施設感染防止等対策強化事業(ソフト・当初分)	総務課 産業振興課 教育総務課 文化センター	①市内公共施設や市主催事業等における新型コロナウイルス感染防止 ②公共施設や市主催事業での感染防止を図るために必要な消毒液等消耗品の購入や施設消毒委託等を行う。 ③マスク、消毒液等消耗品購入経費 894千円、文化センター消毒作業委託 206千円、事業実施に伴う追加バス借上料 1,769千円 ④市内公共施設、市内小中学校	R4.4	R5.2	2,167,813	0	2,167,813	0	0	0	公共施設を利用する市民、勤務する職員、学校活動における生徒や児童の感染拡大を防止し、個人の生命・健康の安全の確保と、地域医療のひっ迫を防ぐ。 市所有施設でのクラスター発生件数:0件	①市所有施設でのクラスター発生件数:0件 ② ・安心安全に勤務できる環境を整えることができ、クラスター発生がなかったことから、感染予防対策につながった。 ・主催行事であるふるさとまつりにおいて、感染防止対策としてアルコール(0.8ℓ4本、4.5ℓ2本)を購入し会場に設置したことで、イベントにおける感染拡大防止に寄与し、来場された方々へ安心して参加できる環境を整えた。 ・教育目的の行事の際に児童生徒の密集を避けるためにバスを追加することで、行事の移動の際の生徒の密集を避けることができ、コロナの感染予防につながった。(1年間で追加したバスの台数 43台) ・消毒作業委託については、大ホールを想定したが職員が実施したために執行しなかった。 ③特になし
5	選挙時感染症対策事業	総務課	①選挙の投開票事務における新型コロナウイルス感染症防止の徹底 ②選挙投開票時に感染防止を図るために必要な消毒液や物品の整備を行う。 ③消毒液、段ボールパーテーション等消耗品費 863千円 ④選挙人及び投開票事務従事職員	R4.11	R5.2	806,027	0	806,027	0	0	0	投票所や開票所において消毒液やパーテーションの準備等を行い、投票所での感染対策を徹底することで、選挙人が安心して投票を行えるようにする。 全投開票所数のうち対策を行った投開票所率:100%	①全投開票所数のうち対策を行った投開票所数:100% ②感染対策を行ったことにより、安心して投票を行える環境を整えた。また、事務従事者も感染対策を行いながら安心して事務に従事することができた。 ③特になし
6	職員研修におけるeラーニングの導入	総務課	①新型コロナウイルス禍において対面での研修が制限されている中、時間と場所の制約を受けずに研修を受けることができ、より良い人材育成につながる ②システム使用料、システム管理代、専属サポーター費用を合わせた委託料 ③研修委託料 389千円(30ID分) ④職員			0	0	0	0	0	0	講師や受講者同士の接触を防ぐことで、感染拡大防止を図りつつ、これまで以上の機会を得ることで、より良い人材育成につなげる。 活用目標人数:60人	未実施
7	小中学校における電子図書の導入	教育支援課	①新型コロナウイルス禍において児童生徒が3密を避けるなど感染対策を講じながらタブレット等でいつでも電子書籍を閲覧できる。 ②電子書籍を閲覧するためのライセンス取得 ③システム使用料 570千円 41ライセンス×9校、82ライセンス×5校(学校規模で決定) ④市内小中学校(全14校)	R4.7	R5.3	410,400	0	410,400	0	0	0	市内全小中学校で電子書籍を活用することで、新型コロナウイルス禍においても生徒・児童の読書機会を確保する。 電子図書館導入目標数:14校	①小中学校14校に感染対策として電子書籍を活用することができた。 ②一人一台端末で読書することが可能なので、一定の距離を保ち、閲覧することができた。 ③特になし

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）		
8	学校・福祉施設 等PCR検査	健康課	①新型コロナウイルスの感染者発生時の感染拡大を防ぐとともに、市民の感染不安の解消を図る。 ②市内の小中学校や福祉施設において感染者が発生した場合、保健所の行政検査の対象外となったものの、感染の可能性がある人に対して検査を行う。 ③検査見込数：当初予算分250回 経費内訳 PCR検査委託費 16千円×50人×5回×1.1 ④市内の小中学校や福祉施設において感染者が発生した場合、保健所の行政検査の対象外となったもの	R4.4	R5.3	76,560	0	76,560	0	0		0 新型コロナウイルスの感染者発生時の感染拡大を防ぐとともに、市民の感染不安の解消を図る。 検査後3日以内の当該施設でのクラスター発生件数：0件	①クラスター発生件数0件 ②12人に対して検査を実施することができたが、保健所からの濃厚接触者特定指示がなくなり、クラス閉鎖等も極力短期間にするようになったため、検査を希望する施設がなくなったため、想定よりも検査数が少なくなった。 また、県などでもキットの配布事業などを行い個人で検査できるようになった。 ③特になし
9	集団健（検）診 の予約制導入 （当初分）	健康課	①集団検診の受診会場での密集を避け、市民が安心して受診できるように、予約制の導入や会場での新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた健（検）診を行い、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療を図る。 ②予約制に係る電話による予約代行入力業務の人件費等 ③予約対応に係る会計年度任用職員人件費（0.5人分） 424千円、期末手当84千円、費用弁償21千円 ④集団検診受診対象者	R4.6	R4.12	221,864	0	221,864	0	0		0 生活習慣病やがんの早期発見・早期治療のための健（検）診を行うにあたって、予約制の導入や会場での新型コロナウイルス感染症予防対策を講じることで、集団検診の受診会場での密集を避け、市民が安心して受診できる環境を作る。 集団健診の予約枠に対する予約率：100%	①集団健診の予約枠に対する予約率：90.82% （期間6月27日～12月23日 予約実績 7,894件） ②集団健診を予約制とすることで受診会場での密集を避けることができ、受診会場での待ち時間を減少させることができた。 また、予約制による健（検）診を実施するに当たり、WEB予約が不得手な高齢者等に対して、代行入力業務を行ったことにより、受診がスムーズに行うことができた。 ③特定の日に受診者が集中し、待機者や待機時間が増すことを避けるため、予約制を継続する必要がある。
10	集団健（検）診 の予約制導入 （補正分）	健康課	①集団検診の受診会場での密集を避け、市民が安心して受診できるように、予約制の導入や会場での新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた健（検）診を行い、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療を図る。 ②予約制実施に係るコールセンターの設置及び電話機の増設入ほか ③コールセンター委託費 2,845千円 電話機増設工事請負費等252千円 ④集団検診受診対象者	R4.5	R4.8	2,726,004	0	2,726,004	0	0		0 生活習慣病やがんの早期発見・早期治療のための健（検）診を行うにあたって、予約制の導入や会場での新型コロナウイルス感染症予防対策を講じることで、集団検診の受診会場での密集を避け、市民が安心して受診できる環境を作る。 集団健診の予約枠に対する予約率：100%	①集団健診の予約枠に対する予約率：90.82% （委託期間6月27日～8月31日 予約実績 7,894件） ②集団健診を予約制とすることで受診会場での密集を避けることができ、受診会場での待ち時間を減少させることができた。 また、市民からの予約電話が集中したときのために電話機を3台増設したことで、市民対応がスムーズに行えた。 さらに、予約制による健（検）診を実施するに当たり、市民からは特定の日程等に集中して連絡があることから、特に集中が予想された7・8月に業務委託を行い、会計年度任用職員も含めた対応で職員の負担の軽減が図れた。 ③特定の日に受診者が集中し、待機者や待機時間が増すことを避けるため、予約制を継続する必要がある。
11	地域公共交通 支援金（市補正 予算・3月補正 分）	都市計画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活の変化に伴い、利用者の減少等の影響が続いていることに加えて、昨今の原油価格高騰による燃料費高騰の影響を受けている市内を運行する公共交通事業者を支援し、本市における地域公共交通を維持し安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保する。 ②市内を運行する路線を有する路線バス事業者3社及び市内に営業所を置くタクシー事業者2社に支援金を給付 ③給付費：バス事業者 1路線当たり40万円×計7路線、タクシー事業者 1台当たり4万円×10台＋ユニバーサルデザインタクシー1台当たり6万円×12台 ④市内運行路線バス事業者、市内タクシー事業者	R4.4	R4.6	3,920,000	0	3,920,000	0	0		0 支援事業者：5社	①支援事業者：5社 ②新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活の変化等に伴い、利用者の減少等の大きな影響を受けている公共交通事業者に対し支援を行うことにより、事業の継続及び市民の日常的な移動手段の維持が図られた。 ③公共交通機関の利用者の回復と公共交通機関維持の方策。
12	新型コロナワク チン接種におけ る移動支援事業 （補正分）	障害福祉課 高齢者福祉課	①要介護や障がいにより移動に支援を必要とする方の新型コロナワクチン接種を推進する。 ②要介護2以上または重度心身障がい者等に住居からワクチン接種会場への往復分のタクシー券を交付し、その移送をタクシー事業者へ委託する。 ③移送事業者業務委託費265千円、タクシー券用消耗品費2千円 ④要介護2以上または重度心身障がい者等	R4.4	R5.3	57,478	0	57,478	0	0		0 タクシー券利用枚数 要介護2以上の人 136枚 重度心身障がい者等 186枚	【事業番号1と併せて実施】 ①タクシー券利用枚数 要介護2以上の人 137枚利用 重症心身障がい者等 114枚利用 ②要介護や障がいにより、移動に支援を必要とする方に対し、タクシー券を交付することで、新型コロナワクチンの接種促進に繋がった。 ③特になし

N o	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）		
13	新型コロナウイルス感染症における抗原定性検査キット配布事業	健康課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の同居家族等に対し、抗原定性検査キットを配布し、自分で検査することで感染不安の解消を図る。 ②抗原定性検査キットの購入費及び郵送料 ③抗原定性検査キット等消耗品2,000円×1,000回、通信運搬費370円×1,000回 ④自宅療養者の同居家族等	R4.7	R5.1	1,231,342	0	1,231,342	0	0	0	市民からの抗原定性検査キット配布要望に対する配布率:100%	①配布要望に対する配布率:100% （配布実績 109世帯延べ213人） ②濃厚接触者となった市民の感染に対する不安解消に役立ったと考えられる ③特になし
14	公共施設感染防止等対策強化事業（ハード・補正分）	文化センター	①新型コロナウイルス感染症下において感染症対策を徹底したうえで利用者に安心して施設を利用してもらうために、文化センター4館を利用する上で課題となっている除菌・換気に必要な機器を設置する。 ②ウイルス除菌機等新型コロナウイルス染症対策備品を購入する。 ③ウイルス除菌機13台×100,000円×1.1、空気清浄機3台×72,630円×1.1、サーキュレーター置き型3台×14,500円×1.1、サーキュレーター脚付き8台×19,500円×1.1、設置費91,000円×1.1 合計1,990千円 ④文化会館、図書館、郷土資料館、プラネタリウム館	R4.8	R4.9	1,397,000	0	1,397,000	0	0	0	市民が文化センターを安心・安全に利用できる環境を整備する。 設備等配備館数:4館（文化会館、図書館、郷土資料館、プラネタリウム）	①4館全てに機器を設置することが出来た。 なお、文化センターにおいてクラスター発生件数は0件だった。 ②利用者が多い施設であることから、ウイルス除菌機やサーキュレーターを設置したことにより、十分な換気対策をすることが出来た。 ③特になし
15	出産育児応援給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰等に直面する中、出産育児における経済的負担を軽減することで市民が安心して子育てできる環境づくりを進めることを目的とする。 ②給付にかかる事業費及び事務費 ③通知等用消耗品費・印刷製本費7千円、郵送費等通信運搬費44千円、振込手数料35千円、システム使用料385千円、出産育児応援給付金300人×100千円 ④令和4年4月2日から令和5年4月1日生まれの子で、住民基本台帳への最初の登録が本市にされ、申請時点で本市に住民登録している者	R4.6	R5.3	30,447,069	0	28,047,069	0	0	2,400,000	経済的負担を軽減し、市民が安心して子育てできる環境づくりを進める。 給付目標人数:300人	①令和4年4月2日から令和5年4月1日生まれの子で、住民基本台帳への最初の登録が本市にされた300名に給付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰等に直面する中、新生児世帯に対し経済的な負担を軽減できた。 ③特になし
16	原油価格・物価高騰対策支援金（市補正予算・物価高騰対応分）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格および物価高騰し、経費が増大している中小企業等を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金支給に係る経費 ③通知等用消耗品費50千円、郵送費等通信運搬費79千円、振込手数料103千円、人材派遣委託料5,692千円、原油価格・物価高騰対策支援金 法人:350事業者×200千円 個人:500事業者×100千円 ④市内に主たる事業所を有する中小企業等及び個人事業者等	R4.6	R5.3	42,570,521	0	42,570,521	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格および物価高騰し、経費が増大している中小企業等の支援を図る。 支援数目標:中小企業等350件、個人事業者等500件	①申請期間:令和4年8月15日～令和5年1月31日 交付実績:中小企業等146件、個人事業者等99件 ②支援金を交付することで、市内事業者の負担の軽減をはかることができた。 ③各事業体の実情にあわせた、きめ細やかな支援方法の検討(申請書類の簡便化の検討)
17	原油価格・物価高騰対策支援金（市補正予算・国R3本省繰越分）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格および物価高騰し、経費が増大している中小企業等を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金支給に係る経費 ③通知等用消耗品費50千円、郵送費等通信運搬費79千円、振込手数料103千円、人材派遣委託料5,692千円、原油価格・物価高騰対策支援金 法人:350事業者×200千円 個人:500事業者×100千円 ④市内に主たる事業所を有する中小企業等及び個人事業者等			0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格および物価高騰し、経費が増大している中小企業等の支援を図る。 支援数目標:中小企業等350件、個人事業者等500件	①申請期間:令和4年8月15日～令和5年1月31日 交付実績:中小企業等146件、個人事業者等99件 ②支援金を交付することで、市内事業者の負担の軽減をはかることができた。 ③各事業体の実情にあわせた、きめ細やかな支援方法の検討(申請書類の簡便化の検討)
18	原油価格・物価高騰における学校給食費負担軽減事業	給食センター	①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰下において、学校給食(学校給食センター・桜台小・中)の質・量を維持するとともに、保護者の負担を軽減する。(教職員は除く) ②公会計分は食材上昇率相当を賄材料費に追加、また、桜台小中においては、食材上昇率相当を各校長に補助する。 ③賄材料費18,531千円 (小学校分 R4分 100円×3,225人×11カ月 80円×3,225人×5カ月 R5分 180円×3,101人×11カ月 中学校分 R4分 120円×1,786人×11カ月 100円×1,786人×5カ月 R5分 220円×1,778人×11カ月) 学校給食費負担軽減事業補助金2,243千円 (小学校分 R4・R5分 110円×362人×22カ月 90円×362人×16カ月 中学校分 R4・R5分 130円×183人×22カ月 110円×183人×16カ月) ④市内小中学生の保護者	R4.4	R6.3	20,425,922	0	13,457,240	0	0	6,968,682	物価高騰前と同等の学校給食を提供する。 学校給食センター 児童生徒:9,890人(2カ年分) 桜台小学校:724人(2カ年分) 桜台中学校:366人(2カ年分)	【R4年度・R5年度 2カ年事業 R4年度 9,051,590円 R5年度 11,374,332円】 ①給食センター分9,758人、桜台小学校分703人、桜台中学校分354人の賄材料費高騰分の支援を行った。 ②学校給食費の保護者への経済的負担の軽減を図ることができた。 ③特になし

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）		
19	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育支援課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①新型コロナウイルス禍においても児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策等を講じる取組や学びの保障の取組を支援する。 ②消毒液等保健衛生用品や教室等へ設置するサーキュレーター等の教育活動備品購入費等 ③実施要領に基づく1校当たりの補助対象経費（900,000円×4校、1,350,000円×5校、1,800,000円×5校） ④市内小中学校14校（小学校9校、中学校5校）	R4.4	R4.12	19,333,229	9,666,000	9,667,229	0	0	0	各学校の児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組や児童生徒の学びの保障の取組を支援する。 感染症対策等を講じ、児童生徒の学びの保障の取組を行う学校数：14校	①学校教育活動の着実な継続のため、市内小中学校14校に感染症対策に必要な消耗品・備品（消毒液などの保健衛生用資材）を整備することができた。 ②児童生徒の安心安全な学習環境の維持と感染リスクの低減が図られた。 ③特になし
20	高校生等医療 費助成事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、物価高騰等に直面する中、子ども医療費助成の対象とならない高校生等の医療に要する費用を負担する保護者に医療費を助成し、経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境づくりを進めることを目的とする。 ②助成にかかる事業費及び事務費 ③会計年度任用職員1人分報酬 1,713千円、期末手当 324千円、共済費 336千円、通知書等作成用消耗品 27千円、封筒印刷等印刷製本費 106千円 郵送費等通信運搬費 1,453千円、振込手数料 607千円 電算委託費 1,669千円 高校生等医療費助成金 47,402千円 ④本市に住民登録があり、医療保険各法による保険に加入している高校生等（15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）。	R4.8	R6.3	38,380,598	0	12,794,605	0	0	25,585,993	経済的負担を軽減し、市民が安心して子育てできる環境づくりを進める。 助成目標延べ件数：5,510件	【R4年度・R5年度 2ヵ年事業 R4年度 11,948,849円 R5年度 26,431,749円】 ①延べ4,698人へ助成した。 ②高校生相当年齢者の医療費について、令和4年10月診療分より医療費助成を実施し、コロナ禍における高校生相当年齢の子どものいる保護者の経済的負担の軽減が図れた。 ③特になし
21	第三子以降の 学校給食費無 償化事業	給食センター	①コロナ禍における物価高騰等などにより、経済的負担が大きい多子世帯の保護者の負担を軽減するため、白井市内の小中学校に通う第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②第3子以降の学校給食費を無償化とするための経費 ③給食費収納管理システム改修委託料 1,045千円 学校給食費第3子無償化補助金 9,691千円（うち県補助（補助率1/2）4,845千円） 【給食センター分】 小1～6 365人×4,500円×3ヵ月 小6 83人×（4,500円×2ヵ月+3,120円） 中1～2 131人×5,300円×3ヵ月 中3 56人×（5,300円×2ヵ月+2,170円） 【桜台小中学校分】 小学校 42人×4,900円×3ヵ月 中1～2 14人×5,900円×3ヵ月 中3 6人×（5,900円×2ヵ月+3,800円） ④以下の要件に該当する学校給食費を負担している保護者 ・3人以上の子を扶養していて上から数えて第3子以降の子が白井市立小中学校で給食の提供を受けている。 ・生活保護制度または就学援助制度で学校給食費の支援を受けていない。 ・学校給食費の滞納がない。	R4.11	R5.3	7,903,150	0	4,634,150	0	3,269,000	0	コロナ禍における物価高騰等などにより、経済的負担が大きい多子世帯の保護者の負担を軽減を図る。 学校給食センター 児童生徒：635人 桜台小学校：42人 桜台中学校：20人	①給食センター451人、桜台小37人、桜台中15人合計503人の児童生徒の保護者に対し支援した。 ②第3子以降の学校給食費無償化を支援することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図ることができた。 ③特になし
22	公立保育所における保育システム導入事業（市当初予算・国R3本省繰越分）	保育課	【当該事業はNo.22、No.35に分けて記載 当初予算計上分のうち継足単独分】 ①新型コロナウイルス感染症下においてシステムを導入し、ICT化を推進することにより、公立保育所における感染拡大の防止、コロナ禍で増えた保育士の業務負担の軽減、保護者負担の軽減を図る ②保育士が作業するための端末代、ICT化導入のためのWIFI設置等に係る保育所改修工事費 ③保育士作業用端末3台 230千円（77千円×3台≒230千円）、施設改修工事（ネットワーク整備工事等） 4,500千円（1園あたり1,500千円×3園） ④公立保育園3園	R5.2	R5.3	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	保育システム導入施設数（公立）：3園	①公立保育園3園。システム導入により、業務が効率化された。保護者へのお知らせ文書の印刷に係る費用・時間が削減できた。 ②導入間もない現在では、成果がある部分は限られているが、今後さらに導入効果が出てくると考えられる。 ③新たなシステムの習熟には時間がかかるため、いかに早く習熟するかが課題となる。
23	公立保育所における保育システム導入事業（市補正予算・国R3本省繰越分）	保育課	①新型コロナウイルス感染症下においてシステムを導入し、ICT化を推進することにより、公立保育所における感染拡大の防止、コロナ禍で増えた保育士の業務負担の軽減、保護者負担の軽減を図る ②ネットワーク回線料、保育士が作業するための端末代、ICT化導入のためのWIFI設置等に係る保育所改修工事費（ネットワーク整備工事、電源設置工事等） ③通信運搬費 194千円、ICT化推進用端末等備品購入費 3,157千円 施設改修工事（ネットワーク整備工事、電源設置工事等）4,413千円 ④公立保育園3園	R5.1	R5.3	6,461,225	0	6,461,225	0	0	0	保育システム導入施設数（公立）：3園	①公立保育園3園に導入。システム導入により、業務が効率化された。保護者へのお知らせ文書の印刷に係る費用・時間が削減できた。 ②導入間もない現在では、成果がある部分は限られているが、今後さらに導入効果が出てくると考えられる。 ③新たなシステムの習熟には時間がかかるため、いかに早く習熟するかが課題となる。

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等	
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）			
24	私立保育園におけるICT化推進 事業補助金	保育課	【当該事業はNo.24、No.36に分けて記載 継足単独事業分】 ①新型コロナウイルス感染症下においてシステムを導入し、ICT化を推進することにより、私立保育所における感染拡大の防止、コロナ禍で増えた保育士の業務負担の軽減、保護者負担の軽減を図る ②私立保育園等がICT化の導入又は拡大を行うために要する経費に対する補助金 ③私立保育園等運営費補助金（ICT化推進分）7,200千円（800千円×9園分） ④私立保育園等9園	R4.10	R5.3	79,329	0	79,329	0	0	0	保育システム導入および拡大施設数（私立）：9園	①私立保育園6園に補助。主に保護者との連絡、書類の印刷費・時間について効率化がされた。 ②導入間もない現在では、成果がある部分は限られているが、今後さらに導入効果が出てくると考えられる。 ③新たなシステムの習熟には時間がかかるため、いかに早く習熟するかが課題となる。	
25	自宅療養者等 支援事業（市補正予算・国R3本省繰越分）	健康課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の支援を行うことで、保健所業務の逼迫を抑制するとともに、自宅療養者等の不安解消を図る。（市補正予算計上分） ②自宅療養者等の支援のため、安否確認や配食サービス、パルスオキシメーターの配布（平日を除く）、生活支援相談、抗原検査キットの配布等を実施する。 ③食料（3日分）5千円×99人分 梱包用段ボール0.2千円×99個 ④新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等	R4.8	R5.1	543,299	0	543,299	0	0	0	支援を受けた市民の数：99人	①自宅療養者への食料配布実績 延べ115人 ②自宅療養中外出できないため、3日分の食糧を自宅に直接届けることで療養者が安心して療養できることにつながったと思われる。 ③特になし	
26	臨時発熱外来 実施支援事業	健康課	①新型コロナウイルス感染症の影響で逼迫している既存の発熱外来を少しでも緩和するために、市内医療機関に臨時の発熱外来を行ってもらい、市民が発熱時に安心して医療機関に受診できる機会の確保を図る。 ②医療機関への支援金 ③臨時発熱外来支援金 対面診療分 10千円×400人 オンライン診療分 8千円×100人 ④臨時で発熱外来を行った医療機関	R4.11	R5.2	1,110,000	0	1,100,000	0	0	10,000	臨時発熱外来を受診した人の数：500人	①臨時発熱外来の受診人数 111人（対面 111人 オンライン 0人、実施医療機関 3機関） ②医療機関がひっ迫し、診療ができなかった市民に対し、貢献できた。 ③特になし	
27	白井市医療、介護、障害福祉及び保育サービス 事業者支援金	障害福祉課 高齢者福祉課 保育課 健康課	【当該事業はNo.27、No.32に分けて記載※重点交付金充当分】 ①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を直接受けている、社会的ニーズの高い医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所に対して、高騰分の負担を軽減し、継続的、安定的に事業が運営されることを目的として、支援金を支給する。 ②支援金支給に係る経費 ③郵送費等通信運搬費40千円、振込手数料22千円、事業者支援金27,840千円（診療所 100千円×52事業所 訪問系サービス（介護） 100千円×17事業所 通所系サービス 400千円×11事業所 通所系サービス（小規模）200千円×9事業所 居宅介護支援 30千円×18事業所 特定施設入居者生活介護 500千円×1事業所 特定施設入居者生活介護（小規模）250千円×1事業所 訪問系サービス事業所（障害福祉）100千円×1事業所 日中活動系サービス（通所 定員20人以上）400千円×10事業所 日中活動系サービス（通所 定員19人以下）200千円×10事業所 計画相談支援 30千円×5事業所 特定地域型保育事業所 400千円×3事業所 特定教育・保育施設 500千円×6事業所 幼稚園 500千円×6事業所） ④市内に所在する医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所	R4.11	R5.3	26,211,455	0	26,211,455	0	0	0	0	医療機関 52事業所 介護サービス事業所 54事業所 障害福祉サービス事業所 22事業所 介護サービス事業所 57事業所 保育等サービス事業所 15事業所 に対して支援金を交付した。 ②原油価格・物価高騰の影響を直接受けている、医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所においても継続した運営ができた。 ③特になし	
28	地域公共交通 支援金（市補正予算・11月分）	都市計画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活の変化に伴い、利用者の減少等の影響が続いていることに加えて、昨今の原油価格高騰による燃料費高騰の影響を受けている市内を運行する公共交通事業者を支援し、本市における地域公共交通を維持し安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保する。 ②市内を運行する路線を有する路線バス事業者3社及び市内に営業所を置くタクシー事業者2社に支援金を給付 ③給付費：バス事業者 1路線当たり40万円×計7路線、タクシー事業者 1台当たり4万円×10台＋ユニバーサルデザインタクシー1台当たり6万円×12台 ④市内運行路線バス事業者、市内タクシー事業者	R4.11	R5.1	3,920,000	0	3,920,000	0	0	0	0	支援事業者：5社	①支援事業者：5社 ②新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、事業の継続に大きな負担を強いられている公共交通事業者に支援を行うことで、事業の継続及び市民の日常的な移動手段の維持が図られた。 ③公共交通機関の利用者の回復と公共交通機関維持の方策。

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）		
29	キャッシュレス決済ポイント還元 （市補正予算・重点交付金分）	産業振興課	【当該事業はNo.29、No.30、No.31に分けて記載※重点交付金充当分】 ①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰により、家計に大きな影響を受けた市民に対し白井市消費喚起対策事業（ポイント還元キャンペーン）を行い支援するとともに市内消費の喚起を図る ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③ポイント還元原資1億円、広報等運営委託料1,675千円、プラットホーム手数料 3,300千円【うち重点交付金分25,803千円】 ④市民	R4.11	R5.3	30,657,081	0	30,657,081	0	0	0	ポイント還元額：1億円	①ポイント還元対象期間：令和5年1月16日～令和5年1月31日(16日間) 還元率：25% （期間上限5,000円/1会計上限3,000円） 還元総額：184,436,317円 期間内キャッシュレス決済利用金額：790,000,000円(期間前金額比547%) ②還元事業を通じ、市内対象店舗でキャッシュレス決済を多数の市民と市民以外の方にご利用いただき、市民支援及び市内消費の喚起に高い効果が得られた。 ③・次回事業実施の場合は大手4社での複数事業者契約を検討する。 ・30代以前の利用者割合が少なく、若年層への支援とする場合は普及浸透対策が必要となる。
30	キャッシュレス決済ポイント還元 （市補正予算・物価高騰対応分）	産業振興課	【当該事業はNo.29、No.30、No.31に分けて記載※令和4年4月28日通知(国のR4予算分)】 ①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰により、家計に大きな影響を受けた市民に対し白井市消費喚起対策事業（ポイント還元キャンペーン）を行い支援するとともに市内消費の喚起を図る ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③ポイント還元原資1億円、広報等運営委託料1,675千円、プラットホーム手数料 3,300千円【うち物価高騰対応分70,000千円】 ④市民	R4.11	R5.3	85,722,479	0	85,722,479	0	0	0	ポイント還元額：1億円	①ポイント還元対象期間：令和5年1月16日～令和5年1月31日(16日間) 還元率：25% （期間上限5,000円/1会計上限3,000円） 還元総額：184,436,317円 期間内キャッシュレス決済利用金額：790,000,000円(期間前金額比547%) ②還元事業を通じ、市内対象店舗でキャッシュレス決済を多数の市民と市民以外の方にご利用いただき、市民支援及び市内消費の喚起に高い効果が得られた。 ③・次回事業実施の場合は大手4社での複数事業者契約を検討する。 ・30代以前の利用者割合が少なく、若年層への支援とする場合は普及浸透対策が必要となる。
31	キャッシュレス決済ポイント還元 （市補正予算・R3本省繰越分）	産業振興課	【当該事業はNo.29、No.30、No.31に分けて記載 R3本省繰越分】 ①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰により、家計に大きな影響を受けた市民に対し白井市消費喚起対策事業（ポイント還元キャンペーン）を行い支援するとともに市内消費の喚起を図る ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③ポイント還元原資1億円、広報等運営委託料1,675千円、プラットホーム手数料 3,300千円【うちR3本省繰越分9,172千円】 ④市民	R4.11	R5.3	75,792,621	0	75,792,621	0	0	0	ポイント還元額：1億円	①ポイント還元対象期間：令和5年1月16日～令和5年1月31日(16日間) 還元率：25% （期間上限5,000円/1会計上限3,000円） 還元総額：184,436,317円 期間内キャッシュレス決済利用金額：790,000,000円(期間前金額比547%) ②還元事業を通じ、市内対象店舗でキャッシュレス決済を多数の市民と市民以外の方にご利用いただき、市民支援及び市内消費の喚起に高い効果が得られた。 ③・次回事業実施の場合は大手4社での複数事業者契約を検討する。 ・30代以前の利用者割合が少なく、若年層への支援とする場合は普及浸透対策が必要となる。
32	白井市医療、介護、障害福祉及び保育サービス事業者支援金	障害福祉課 高齢者福祉課 保育課 健康課	【当該事業はNo.27、No.32に分けて記載※令和4年4月28日通知(国のR4予算分)】 ①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を直接受けている、社会的ニーズの高い医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所に対して、高騰分の負担を軽減し、継続的、安定的に事業が運営されることを目的として、支援金を支給する。 ②支援金支給に係る経費 ③郵送費等通信運搬費40千円、振込手数料22千円、事業者支援金27,840千円（診療所 100千円×52事業所 訪問系サービス(介護) 100千円×17事業所 通所系サービス 400千円×11事業所 通所系サービス(小規模)200千円×9事業所 居宅介護支援 30千円×18事業所 特定施設入居者生活介護 500千円×1事業所 特定施設入居者生活介護(小規模)250千円×1事業所 訪問系サービス事業所(障害福祉)100千円×1事業所 日中活動系サービス(通所 定員20人以上)400千円×10事業所 日中活動系サービス(通所 定員19人以下)200千円×10事業所 計画相談支援 30千円×5事業所 特定地域型保育事業所 400千円×3事業所 特定教育・保育施設 500千円×6事業所 幼稚園 500千円×6事業所) ④市内に所在する医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所			0	0	0	0	0	0	医療機関 52事業所 介護サービス事業所 57事業所 障害福祉サービス事業所 22事業所 保育等サービス事業所 15事業所 障害福祉サービス事業所 26事業所 保育等サービス事業所 15事業所	①医療機関51事業所 介護サービス事業所54事業所 障害福祉サービス事業所22事業所 保育等サービス事業所15事業所 に対して支援金を交付した。 ②原油価格・物価高騰の影響を直接受けている、医療機関、介護、障害福祉及び保育等サービス事業所においても継続した運営ができた。 ③特になし

No	交付対象事業 の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
						総事業費 （円）	C 国庫補助額 （円）	D 交付金充当額 （円）	E 起債額 （円）	F その他 （円）	G 一般財源 （円）		
33	子ども食堂等支援金	子育て支援課	①新型コロナウイルス禍における物価高騰に直面する中、地域において子どもたちが安心して暮らせるように支えてくれている、子ども食堂や学習支援を運営する団体に対して支援金を交付する。 ②子ども食堂等支援金（補助金）、事務費（通信運搬費、手数料） ③支援金 5万円×6団体＝30千円、役務費 3千円 ④子ども食堂または学習支援を行う市民団体	R4.11	R4.12	200,440	0	200,000	0	0	440	申請に対する交付率：100%	①申請に対する交付率：100% 子ども食堂等運営団体4団体に5万円を交付した ②支援金を交付することで、物価の高騰の影響を受けながらも継続的に子ども食堂及び学習支援活動事業を実施している団体を支援することができた ③特になし
34	妊娠出産子育て支援交付金	健康課 子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰等に直面する中、妊娠期及び出産期における経済的負担を軽減することで市民が安心して子育てできる環境づくりを進めることを目的とする。 ②支援金 ③出産子育て応援金55,000千円（5万円×1,100件（妊娠期 630件 出産期 470件））【うち国庫補助 2/3（36,666千円） 県補助 1/6（9,166千円）】 ④令和4年4月1日から令和5年9月30日までに妊娠・出産をした世帯	R4.12	R5.3	33,050,000	22,033,000	4,300,000	0	5,508,000	1,209,000	申請に対する交付率：100%	①交付率100% ②3月までの申請件数661件（国の交付金を活用した件数449件）に対し応援金を交付し、出産や子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。 ③特になし
35	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	【当該事業はNo.22、No.35に分けて記載 当初予算計上分のうち補助事業分】 ①新型コロナウイルス感染症下においてシステムを導入し、ICT化を推進することにより、公立保育所における感染拡大の防止、コロナ禍で増えた保育士の業務負担の軽減、保護者負担の軽減を図る ②保育士が作業するための端末代、ICT化導入のためのWiFi設置等に係る保育所改修工事費 ③保育士作業用端末3台 230千円（77千円×3台≒230千円）、施設改修工事（ネットワーク整備工事等） 4,500千円（1園あたり1,500千円×3園） ④公立保育園3園	R5.2	R5.3	3,000,000	1,710,000	1,290,000	0	0	0	保育システム導入施設数（公立）：3園	①公立保育園3園。システム導入により、業務が効率化された。保護者へのお知らせ文書の印刷に係る費用・時間が削減できた。 ②導入間もない現在では、成果がある部分は限られているが、今後さらに導入効果が出てくると考えられる。 ③新たなシステムの習熟には時間がかかるため、いかに早く習熟するかが課題となる。
36	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	【当該事業はNo.24、No.36に分けて記載 補助事業分】 ①新型コロナウイルス感染症下においてシステムを導入し、ICT化を推進することにより、私立保育所における感染拡大の防止、コロナ禍で増えた保育士の業務負担の軽減、保護者負担の軽減を図る ②私立保育園等がICT化の導入又は拡大を行うために要する経費に対する補助金 ③私立保育園等運営費補助金（ICT化推進分）7,200千円（800千円×9園分） ④私立保育園等9園	R4.10	R5.3	4,604,836	3,347,000	1,257,836	0	0	0	保育システム導入および拡大施設数（私立）：9園	①私立保育園6園に補助。主に保護者との連絡、書類の印刷費・時間について効率化がされた。 ②導入間もない現在では、成果がある部分は限られているが、今後さらに導入効果が出てくると考えられる。 ③新たなシステムの習熟には時間がかかるため、いかに早く習熟するかが課題となる。
37	証明書コンビニ交付事業	市民課	①マイナンバーカードを利用した、コンビニ交付サービスによる各種証明書の発行手数料を減額することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による、物価高騰に直面する生活者を支援し、非接触型の手続きの促進により感染症拡大防止や窓口の混雑緩和を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進につなげる。 ②各種証明書の発行手数料及び減額対応に必要なシステム改修経費 ③現状、コンビニ交付可能な証明書は300円で交付しているが、各種証明発行手数料を全て200円で交付する。 ・減免見込額 90千円 100円×900件（3月分）＝90千円 ・システム改修に伴う使用料 100,000円×1.1＝110,000円 ④証明書取得者	R5.1	R5.3	241,400	0	241,400	0	0	0	証明書のコンビニ交付利用者：900人	①証明書のコンビニ交付利用件数：1,314件（住民票の写し742件、印鑑登録証明書537件、税証明35件） ②手数料を減額したことで、コンビニ交付を利用する市民が増え、市役所及び出張所窓口の混雑緩和が図られ、非接触型の手続きが促進したことで、感染症拡大防止も行うことができた。また、サービスを利用するためのマイナンバーカードの取得促進につながった。 ③特になし
38	GIGAスクール端末等整備	学校政策課	①コロナ禍においても、感染拡大を防止しながら学びの場を確保し在宅での学習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末を実現する。 ②GIGAスクール構想における端末リース料及び保守経費のうち、国庫補助の対象となっている運用支援に係る経費を除く、経費 ③小中学校学習用端末等賃貸借料 226,440千円 ④市立小中学校	R4.4	R5.3	226,439,420	0	1,392,651	0	4,393,000	220,653,769	1人1台	①学習用端末を児童生徒に1人1台ずつ整備した。 ②オンラインによる授業及び学校行事等を行うことにより、感染拡大防止及び学習活動の継続について両立が図られた。 ③特になし